

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第54期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 平木 親臣
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 平木 親臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	47,710	44,214	43,882	43,908	45,135
経常利益又は経常損失 () (百万円)	814	411	208	675	677
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	3,524	1,805	46	124	171
包括利益 (百万円)	2,910	960	620	247	19
純資産額 (百万円)	11,989	10,963	10,342	10,540	10,451
総資産額 (百万円)	23,739	20,732	20,811	21,348	24,354
1株当たり純資産額 (円)	1,206.11	1,101.09	1,038.79	1,058.17	1,052.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	355.69	182.24	4.74	12.54	17.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	52.6	49.5	49.1	42.8
自己資本利益率 (%)	25.9	15.8	0.4	1.2	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	93.2	47.7	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271	558	1,679	2,250	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,209	1,489	380	1,850	4,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	443	1,075	356	147	2,268
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,263	4,497	5,307	5,431	6,685
従業員数 (人)	2,169	2,067	1,974	2,104	2,323
[外、平均臨時雇用者数]	[757]	[746]	[740]	[669]	[579]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第52期、第53期及び第54期については潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第50期及び第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	17,187	16,197	15,640	15,805	16,011
経常利益又は経常損失 () (百万円)	713	424	1,897	354	136
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,101	897	1,768	304	302
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (千株)	9,909	9,909	9,909	9,909	9,909
純資産額 (百万円)	7,593	6,842	8,165	8,656	8,843
総資産額 (百万円)	15,942	14,299	14,639	15,112	17,844
1株当たり純資産額 (円)	766.35	690.54	824.01	873.63	892.52
1株当たり配当額 (円)	15	-	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 () (円)	312.95	90.54	178.52	30.71	30.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	47.9	55.8	57.3	49.6
自己資本利益率 (%)	33.4	12.4	23.6	3.6	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	2.5	19.5	18.9
配当性向 (%)	-	-	2.8	16.3	16.4
従業員数 (人)	482	435	415	429	506
[外、平均臨時雇用者数]	[329]	[342]	[332]	[313]	[308]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第52期、第53期及び第54期については潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第50期及び第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第50期及び第51期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当事業年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前事業年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	「有限会社ワタベ衣裳店」を設立
昭和46年4月	有限会社から株式会社に組織変更し「株式会社ワタベ衣裳店」とする
昭和48年9月	海外店第1号店として米国ハワイ州に当社支店として「ホノルル店」を開設
平成元年10月	米国カリフォルニア州に「ワタベ・ユーエスエーINC.」を設立
平成5年2月	中国上海市にウェディングドレス製造子会社「華徳培婚紗（上海）有限公司」を設立
平成5年4月	ウェディングドレスのオーダーシステムを導入
平成5年5月	オーストラリアに「ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.」を設立
平成6年1月	北マリアナ諸島に「ワタベ・サイパンINC.」を設立
平成7年6月	米国領グアム島に「ワタベ・グアムINC.」を設立
平成8年2月	フランス共和国パリ市に「ワタベ・ヨーロッパS.A.R.L.」を設立
平成8年8月	社名を「株式会社ワタベ衣裳店」から「ワタベウェディング株式会社」に変更
平成8年11月	東京都中央区に総合サービス店舗として「東京グランドプラザ」を開設
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
平成10年4月	海外旅行業務の取扱いを直営化し海外挙式の総合サービスを拡張
平成11年5月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設として「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」を開設
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	中国上海市に写真アルバム製造工場を開設
平成15年12月	沖縄県那覇市に「沖縄ワタベウェディング株式会社」を設立し、店舗営業、挙式施設運営を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成16年4月	沖縄県恩納村に自社運営挙式施設「アクアルーチェ・チャペル」を開設
平成16年5月	東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」運営会社である「株式会社目黒雅叙園」株式の66%を取得し子会社化（平成17年1月に残り34%を取得し、完全子会社化）
平成16年10月	中国上海市に婚礼用品、ケース等製造子会社「華徳培婚禮用品（上海）有限公司」を設立
平成17年4月	中国上海市にタキシード製造子会社「上海先衆西服有限公司」を設立
平成17年12月	ベトナムにウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.」を設立
平成19年8月	香港中環に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮（香港）有限公司」を設立
平成20年8月	東京都港区に「メルパルク株式会社」を設立
平成20年10月	財団法人ゆうちょ財団よりメルパルク事業を譲受、全国11ヶ所のメルパルク施設運営開始
平成21年3月	台湾台北市に海外挙式のプロデュース事業を行う「華徳培婚禮股份有限公司」を設立
平成22年6月	群馬県前橋市に「株式会社ツドイエ」を設立
平成23年1月	シンガポールに「ワタベ・シンガポールPTE.LTD.」を設立
平成27年7月	株式会社千趣会及び株式会社ディアーズ・ブレインと資本業務提携契約を締結
平成27年11月	米国領グアム島に自社運営挙式施設として「ルース・デ・アモール チャペル」を開設
平成28年2月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設として「ジ・アカラ チャペル」を開設
平成29年3月	米国ハワイ州のレストラン「ミッシェルズ・アット・ザ・コロニー・サーフ」の事業を譲受、運営開始
平成29年4月	米国ハワイ州に自社運営挙式関連施設として「ザ・バンケット ハーバーコート」を開設
平成29年5月	米国ハワイ州に自社運営挙式施設として「ラニレア チャペル」を開設
平成29年6月	米国ハワイ州の映像制作会社「プロペラ ユーエスエーINC.」及び「ハイスタンダードフィルムLLC.」の株式を100%取得し子会社化
平成30年1月	東京都千代田区に「ハワイラパーズ株式会社」を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社26社及び関連会社1社で構成され、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として展開しております。

なお、この2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) リゾート挙式

リゾート地における挙式サービス

主として日本人の海外挙式者を対象に、当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄など国内外のリゾート地における挙式サービスを提供しております。

なお、米国ハワイ州については、当社ハワイ支社にてサービスの提供をしており、その他の地域については、ワタベ・グアムINC.他9社にそのサービスの提供を委託しております。

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバム製造販売

ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムともに、主としてワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.他2社が製造した製品を当社及び国内子会社の運営する店舗にて販売しております。また、当社グループのブランドドレス「アヴィカ」を、お客様のご注文によって新品を製作し、ご着用いただくという製販一貫体制を敷く当社ならではのサービスを提供しております。

写真美容サービス

当社及び子会社の店舗に設置する写真スタジオにおいて、結婚式や成人式、七五三などの写真撮影に、衣裳レンタルと美容着付をセットして提供しております。

衣裳レンタル

結婚式及び成人式、卒業式等のセレモニーで着用される衣裳を、当社及びワタベ・グアムINC.他9社にてレンタル提供しております。また、海外挙式で着用される衣裳を国内で試着、予約できるサービスも提供しております。

旅行斡旋

国内・海外挙式者及び列席者を対象に、当社国内店舗において旅行販売を行っております。

結婚関連商品販売

婚礼に関するトータルなサービスを提供するため、ブライダルエステティックをはじめ、マリッジリング等の宝飾品、引出物の販売等を当社及びワタベ・グアムINC.他9社の運営する店舗にて提供しております。

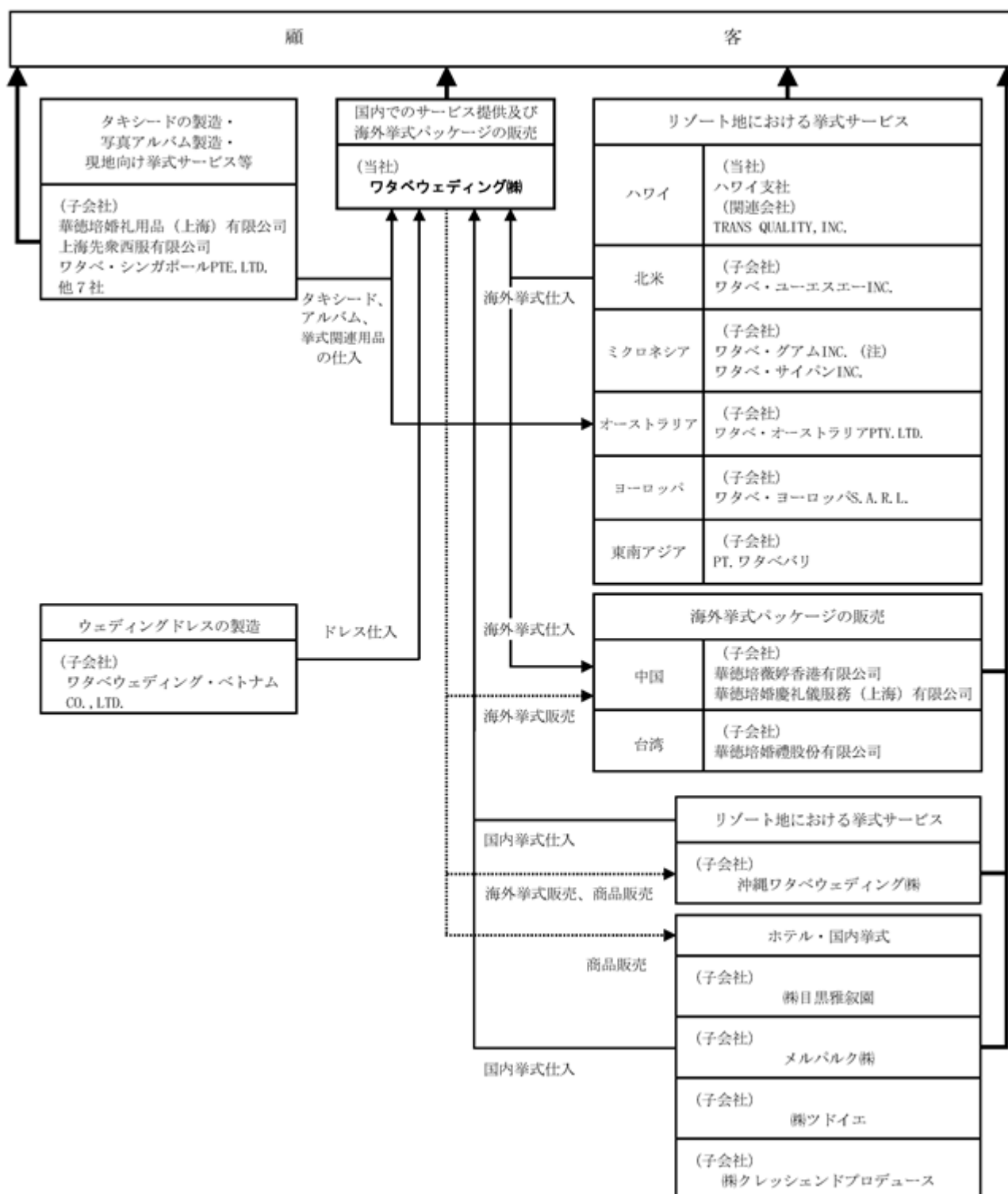
ウェディング関連教育サービス

講師を派遣しての研修サービスを行っております。

(2) ホテル・国内挙式

㈱目黒雅叙園やメルパルク㈱に代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービス及び㈱クレッシェンドプロデュースにおける挙式サービスを提供しております。ウェディングドレス・タキシード・写真アルバムの販売、写真美容サービス、衣裳レンタル、結婚関連商品販売などのサービスも提供しております。

以上をまとめた事業系統図は次のとおりであります。



(注) ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄ワタベウェディング株式会社 (注)2	沖縄県那覇市	百万円 50	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。また、当社は海外挙式パッケージを同社へ販売しております。 資金援助 当社はキャッシュ・マネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。
株式会社 目黒雅叙園 (注)5	東京都目黒区	百万円 100	ホテル・国内 挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 当社はキャッシュ・マネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。
メルパルク 株式会社 (注)5	東京都港区	百万円 100	ホテル・国内 挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員4名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 当社はキャッシュ・マネジメントシステムにより資金の貸借取引を行っております。
株式会社 ツドイツ	群馬県前橋市	百万円 50	ホテル・国内 挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベクリエイティブスタジオ 株式会社	沖縄県中頭郡	百万円 50	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
株式会社 クレッシェンド プロデュース	東京都中央区	百万円 10	ホテル・国内 挙式	100.0 (50.0)	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の国内挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ハワイラバーズ 株式会社 (注)7	東京都千代田区	百万円 20	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
ワタベ・ ユーエスエー INC.	アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市	千米ドル 2,234	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・ グアムINC. (注)2	アメリカ領グアム	千米ドル 700	リゾート挙式	100.0 (100.0)	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ サイパンINC.	北マリアナ諸島 サイパン	千米ドル 850	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。
ワタベ・ オーストラリア PTY.LTD.	オーストラリア クィーンズランド州 ゴールドコースト	千豪ドル 2,500	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・ ヨーロッパ S.A.R.L.	フランス共和国 パリ市	千ユーロ 240	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ドンナイ省 ビエンホア市	千米ドル 3,100	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりウェディングドレス等を仕入れております。
華徳培婚礼用品(上海)有限公司(注)2	中華人民共和国 上海市	百万円 478	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社より写真アルバム等を仕入れております。
華徳培婚紗(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。
上海先衆西服有限公司	中華人民共和国 上海市	百万円 56	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社よりタキシード等を仕入れております。
華徳培(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特別区 香港中環	千香港ドル 6,875	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ダブリューアンドディープロダクツ,LTD.(注)6	中華人民共和国 香港特別区 香港中環	千香港ドル 2,000	リゾート挙式	50.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
華徳培婚禮股份有限公司	中華民国台湾 台北市	千台湾ドル 27,000	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の海外挙式パッケージの一部を同社が販売しております。
迪詩股份有限公司	中華民国台湾 台北市	千台湾ドル 14,000	リゾート挙式	76.5	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
PT.ワタバリ	インドネシア共和国 バリ州 バドゥン県	千米ドル 500	リゾート挙式	95.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 同社の海外挙式パッケージの一部を当社が販売しております。 資金援助 同社に対して資金援助を行っております。
ワタベ・シンガポールPTE.LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,300	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
クリエイティブスタジオグアム,INC.	アメリカ領グアム	千米ドル 157	リゾート挙式	100.0 (100.0)	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
華徳培婚禮服務(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百万円 5	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員2名がその役員を兼務しております。
プロペラユーエスエーInc.(注)8	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 10	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
ハイスタンダードフィルムLLC(注)9	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 10	リゾート挙式	100.0	役員の兼任状況 当社役員1名がその役員を兼務しております。
(持分法適用 関連会社) TRANS QUALITY, INC.	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 200	リゾート挙式	25.5	

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社千趣会 (注)3	大阪市北区	百万円 22,304	通信販売事業	被所有 33.98 (7.99)	業務提携 当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。 営業上の取引 メルパルク株式会社は同社に宴会サービスを販売しております。 メルパルク株式会社及び株式会社クレッシェンドプロデュースは同社より商品を購入しております。
株式会社寿泉	京都市北区	百万円 12	不動産業	被所有 25.0	
株式会社 ディアーズ・ ブレイン	東京都港区	百万円 600	ブライダル 事業	被所有 7.99	業務提携 当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。 当社、株式会社目黒雅叙園及びメルパルク株式会社は同社に業務を委託しております。 営業上の取引 当社は同社に写真アルバム等を販売しております。 メルパルク株式会社は同社に宿泊サービスを販売しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社及び持分法適用会社の場合、セグメントの名称を記載しております。

2. 沖縄ワタベウェディング株式会社、ワタベ・グアムINC.及び華徳培婚礼用品(上海)有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 株式会社千趣会は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合または被所有割合の()内は、間接所有割合または間接被所有割合で内数となっております。

5. 株式会社目黒雅叙園とメルパルク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

(1)売上高	9,695百万円	15,152百万円
(2)経常利益	474百万円	228百万円
(3)当期純利益	288百万円	28百万円
(4)純資産額	762百万円	523百万円
(5)総資産額	3,664百万円	2,606百万円

6. ダブリューアンドディープロダクツ,LTD. は、持分が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社を含めて記載しております。

7. ハワイラバース株式会社は、平成30年1月に新規設立しております。

8. プロベラユーエスエーInc.は、平成29年6月に全株式を取得し、連結子会社としております。

9. ハイスタンダードフィルムLLCは、平成29年6月に全持分を取得し、連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
リゾート挙式	1,343	[422]
ホテル・国内挙式	980	[157]
合計	2,323	[579]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
506 [308]	37.1	9.8	4,861,714

セグメントの名称	従業員数（人）	
リゾート挙式	506	[308]
ホテル・国内挙式	-	[-]
合計	506	[308]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与（税込）は、日本国内就業者のみを対象とし、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスと国内ローカル挙式施設における挙式サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野として捉え、事業拡大に努めております。その中で、多様化するお客様ニーズに対応できるよう、単一ではなく、総合的にウェディングスタイルを提供できる業態への変容を目的とし、平成27年7月に株式会社千趣会及び株式会社ディアーズ・ブレインと資本業務提携契約を締結いたしました。

この資本業務提携により、当社の強みである国内外ネットワーク・集客・製造機能を共通利用することを目的とした「プラットフォーム」を構築し、ブライダル業界及びブライダルコンテンツにおいて複数の業態と、生活総合領域に関わる派生領域において、複数の業態を有するコングロマリット化を実現することで、規模の拡大と収益向上を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

ブライダル市場におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少や、価値観の多様化による結婚式実施率の低下等により、事業環境は近年厳しさを増しております。リゾート挙式市場におきましては、為替の動向に加え、海外におけるテロの脅威など地政学的リスクも高まり依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」のお手伝いをするという企業理念のもと、以下のことに取り組んでまいります。

- ・婚姻組数が減少するなか、1組当たりの収益を最大化することを目的とし、顧客生涯価値を追求してまいります。お客様との接点を結婚式にまつわるイベントだけではなく、そこから始まる新しい家族のライフイベント全てを機会と捉え、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」の提案を行ってまいります。
- ・「リゾート挙式」におきましては、為替の動向に左右されにくい企業体質の構築と、お客様に結婚式の価値を提案できる強固な販売体制を築いてまいります。また、人口増大を続けるアジアを中心とした海外マーケットへ向けての取り組みも強化してまいります。
- ・「ホテル・国内挙式」におきましては、マーケティング強化による各ブランド価値の向上と収益の最大化を目指してまいります。
- ・社会の規範や法令を遵守し、社会に必要とされ続ける企業を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化・充実に努めます。また損失リスクを最小限に止めるため、リスクを具体的に想定し、発生の未然防止や早期発見ができるよう、リスク管理体制の強化・充実に取り組みます。
- ・今後の当社の更なる発展を支えるべく専門的なスキルを持ち、付加価値を生み出すことのできる人財の確保・育成に取り組んでまいります。また、社内、グループ内の人財交流を積極的に行い、組織の活性化を図り、中長期的な人財育成の体制を構築してまいります。

当社グループは以上の課題の解決に取り組むとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業活動に関するリスク

当社グループは、日本国内のみならず海外においても挙式サービスやドレス・写真アルバム製造等の事業を展開しておりますが、挙式施設や工場等を有する地域における法制度の改正、国際紛争やテロ等の発生、新たな感染症を含む自然災害等の外部環境の変化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動に関するリスク

当社グループは、海外での挙式サービスや商製品の製造等において外貨取引を行なっている関係で、外貨建ての売上・費用及び資産・負債が発生しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、予想を超える為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成において、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが予想を超えて大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、結婚式等に関わる多くのお客様の個人情報を保持しており、また、事業を展開する上での各種営業情報も保持しております。情報管理に関する規程を整備し、管理を徹底しておりますが、万一、個人情報または営業情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全・安心に関するリスク

当社グループが運営する挙式施設やホテル等では料飲サービスを提供しており、食中毒等の発生防止のために衛生管理に関するグループ管理基準を定めて食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社グループの意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、世界経済全体では、米国や欧州各国の政治情勢不安による経済への影響や、アジア各地域における地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況となっております。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下や挙式施設の増加に伴う競争激化など、厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、「中長期経営ビジョン」を策定し、主要戦略に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、平成29年5月にハワイ・ワイキキ地区に「ラニレア チャペル」がオープンし、さらに、沖縄・古宇利島に平成30年7月にオープンする「古宇利島 空と海の教会」、平成30年10月にリニューアルオープンするハワイの主力挙式施設「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」の受注活動を開始し好調に推移するなど、多様化するお客様のニーズに合わせた付加価値の高い商品を投入し、販売力の強化に努めました。

さらに、従来の販売手法やサービス内容とは異なる新たなリゾート挙式の価値提案を行う2つの新ブランド（オンライン限定の低価格帯ブランド「EASY by WATABE WEDDING」、こだわり層向けの高価格帯ブランド「PLATINUM BIRTHY（プラチナ パーシー）」）の商品を販売し、様々なニーズにお応えするための対応も積極的に進めてまいりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、平成29年4月に施設名をリブランドし積極的なブランド価値訴求を行い、宿泊・婚礼共に好調に推移いたしました。また館内には、人気イタリアンレストラン「リストランテ カノピアーノ」などの従前には無いジャンルのレストランを新たにオープンするなど、総合ラグジュアリーシティホテルとしてのサービスの充実を図り、収益向上に寄与いたしました。メルパルクでは、婚礼組数は減少したものの、松山・横浜の客室リノベーション効果により、客室単価が向上いたしました。また、ワタベウェディングとの共同事業として、東京と横浜のメルパルク内のフォト事業をワタベウェディングの直営店舗とし新たにオープンするなど、多様化するニーズに合わせた複合型スタジオとして積極的なサービス展開を行い、フォトの組数増加などに寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,005百万円増加し、24,354百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円増加し、13,902百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、10,451百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高45,135百万円（前期比2.8%増）、営業利益768百万円（前期比23.3%減）、経常利益677百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益171百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

リゾート挙式は、売上高18,279百万円（前期比3.0%増）、セグメント利益29百万円（前期比93.1%減）となりました。

ホテル・国内挙式は、売上高26,856百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益692百万円（前期比44.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,222百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,174百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,268百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,253百万円増加し、6,685百万円（前期比23.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ971百万円増加し、3,222百万円(前期比43.2%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益427百万円のほか、主に減価償却費1,406百万円、前受金の増加額334百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,174百万円(前期比125.6%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,914百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,268百万円(前期は147百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入2,000百万円、短期借入金の純増加額695百万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
ウェディングドレス	8千着	120.1
タキシード	5千着	161.5
アルバム	55千冊	94.4

b. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
リゾート挙式(百万円)	18,279	103.0
ホテル・国内挙式(百万円)	26,856	102.6
合計	45,135	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,005百万円増加し24,354百万円（前連結会計年度末は21,348百万円）となりました。これは、現金及び預金の増加1,253百万円などによる流動資産の増加1,133百万円、建物及び構築物の増加968百万円などによる有形固定資産の増加936百万円、投資その他の資産の増加774百万円などによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円増加し13,902百万円（前連結会計年度末は10,807百万円）となりました。これは、短期借入金の増加700百万円などによる流動負債の増加1,351百万円、長期借入金の増加1,400百万円などによる固定負債の増加1,743百万円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より89百万円減少し10,451百万円（前連結会計年度末は10,540百万円）となりました。これは、利益剰余金が121百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額の減少100百万円、繰延ヘッジ損益の減少69百万円などによるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、リゾート拳式セグメントにおいてハワイの主力拳式施設2施設の営業休止により拳式取扱組数は減少したものの、顧客ニーズに合わせた商品展開を行ったことなどにより、1組当たり単価が増加したほか、ホテル・国内拳式セグメントにおいては積極的なブランド価値訴求や客室リノベーションなどの効果により、前連結会計年度に比べ2.8%増の45,135百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、利益重視の施策の確実な実施により1組当たり単価が増加したほか、為替レートが想定よりも円高で推移したこと、また引き続きコスト構造の見直しを進めたことにより、前連結会計年度に比べ0.3%減の14,098百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主にリゾート拳式セグメントにおいて新施設の開業準備費用、新事業立ち上げに伴う新たな専門人材の採用や広告宣伝費などの先行投資を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ5.2%増の30,269百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業外費用の「休止施設費用」や特別損失の「減損損失」の計上などがあったものの、前連結会計年度は営業外費用の「為替差損」や特別損失の「施設店舗整理損」が多額であったことなどにより、前連結会計年度に比べ37.7%増の171百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、日本の顧客に対し、海外でサービスを提供することが多いことから、当社と海外子会社との間の取引が多くなっております。海外挙式においては日本での外部売上に対応する原価は海外での外部仕入れとなり、外貨建ての決済が多いことから為替変動の影響を大きく受けます。

前連結会計年度に比較して円安になった場合は、売上原価が増加し利益を圧迫することになります。逆に円高になった場合は、売上原価が減少することにより利益に貢献することになります。

また、日本における少子化の進行や結婚式実施率の低下は将来の婚姻組数の減少となり、ブライダル業界全体のマーケット規模が縮小し、当社グループ全体の売上に重要な影響を与える可能性があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要としては、リゾート挙式事業及びホテル・国内挙式事業における仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、リゾート挙式事業における挙式施設の建設や、ホテル・国内挙式事業における施設のリノベーション等によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金について、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

また、国内子会社においては、キャッシュ・マネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っております。

運転資金については、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金については、内部資金で不足する場合は長期借入金により調達を行っております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

[リゾート挙式]

ハワイの主力挙式施設2施設の営業休止により挙式取扱組数は減少したものの、顧客ニーズに合わせた商品展開を行ったことなどにより、1組当たり単価が増加し、売上高は18,279百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、新施設の開業準備費用、新事業立ち上げに伴う新たな専門人材の採用や広告宣伝費などの先行投資により、セグメント利益は29百万円（前期比93.1%減）となりました。

[ホテル・国内挙式]

積極的なブランド価値訴求や客室リノベーションなどの効果により、売上高は26,856百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、コスト構造の見直しなどを図り、セグメント利益は692百万円（前期比44.2%増）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、株式会社千趣会及びその完全子会社である株式会社ディアーズ・ブレインとの間において平成27年7月24日付で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結先	内容	業務提携の内容
株式会社千趣会 株式会社ディアーズ・ブレイン	資本提携 株式会社千趣会 当社株式の保有 2,575,500株 (被所有割合) 発行済株式総数の25.99% 株式会社ディアーズ・ブレイン 当社株式の保有 792,400株 (被所有割合) 発行済株式総数の7.99%	運営ノウハウ等のアライアンス構築のための相互協力 ウェディング関連の商品、サービスの拡充、共同開発に向けた相互協力 集客、製造機能のプラットフォーム構築のための相互協力 生活総合領域の顧客開拓のための相互協力 新郎新婦向けの新生活ニーズに応える生活総合領域のマーケティング、販促及び商品・サービスの開発における相互協力 海外展開の本格化を見据えた相互協力 上記を推進するため、業務提携推進委員会を設置

(2) 賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約種類	契約期間
ワタベウェディング株式会社(当社)	日本郵政株式会社	メルパルク11施設	定期建物賃貸借契約(注)	平成27年10月1日 ~ 平成34年9月30日

(注) 契約期間中に解約した場合、未経過期間の賃料に相当する額を相手方に支払うこととなっております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客需要に応えるべく、販売網の拡充、挙式施設の増強を中心に、総額3,118百万円の設備投資を実行いたしました。

リゾート挙式においては、店舗として「京都本店」の改装、ハワイでは「ラニレア・チャペル」「ザ・バンケットハーバーコート」の建設等を行い、1,383百万円の設備投資を実施しました。

ホテル・国内挙式においては、ホテル雅叙園東京のレストランの改装等を行い、1,735百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市下京区)	リゾート挙式	統括業務施設	34	101	-	434	570	21 [6]
東京事務所 (東京都千代田区)	リゾート挙式	統括業務施設	-	78	-	26	104	129 [33]
京都本店 (京都市上京区) 他グランドプラザ等8店	リゾート挙式	店舗販売設備	-	199	530 (1,724)	60	789	85 [45]
軽井沢クリークガーデン (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテル・国内挙式	挙式運営施設	-	394	532 (4,218)	0	927	9 [1]
アニバーサリーコート ラシーネ (群馬県前橋市)	ホテル・国内挙式	挙式宿泊 運営施設	-	71	329 (7,714)	3	404	15 [8]
ハワイ支社 (米国ハワイ州ホノルル市)	リゾート挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	7	1,225	-	435	1,667	99 [125]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
沖縄ワタベウェディング株式会社	本社他 (沖縄県那覇市)	リゾート 挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	6	74	-	81	162	161 [36]
株式会社目黒雅叙園	本社他 (東京都目黒区)	ホテル・ 国内挙式	挙式宿泊 運営施設	21	1,672	-	520	2,213	323 [24]
メルパルク株式会社	本社他 (東京都中央区)	ホテル・ 国内挙式	挙式宿泊 運営施設	12	362	249 (850)	265	889	603 [105]
株式会社クレッシェンドプロデュース	本社他 (東京都中央区)	ホテル・ 国内挙式	挙式運営施設	1	62	-	30	94	39 [5]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				貸衣裳 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ワタベ・グアムINC.	本社 (アメリカ領 グアム)	リゾート 挙式	挙式運営施設 店舗販売設備	5	174	-	14	193	56 [23]
ワタベウェディング・ ベトナムCO.,LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省ビエ ンホア市)	リゾート 挙式	工場	-	152	-	14	167	275 [-]
華徳培婚礼用品 (上海)有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	リゾート 挙式	工場	-	7	-	101	109	182 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定及び無形固定資産を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
挙式施設 (京都市左京区)	ホテル・国内挙式	建物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20	27	184
挙式施設 (東京都目黒区他)	ホテル・国内挙式	建物、挙式施設用什器・備品 (オペレーティング・リース)	5～13	2,999	13,532

3. 提出会社の本社、国内70事業所及び海外37事業所については、土地及び建物の一部を賃借しており、それらの年間賃借料は2,558百万円であります。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 設備計画は基本的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 ホノルル支社	米国ハワイ州 ホノルル市	リゾート挙式	挙式運営施設	1,222	159	自己資金 及び借入金	平成29年12月～ 平成30年10月	平成30年10月
当社 システム統括部	東京都 千代田区	リゾート挙式	基幹システム	505	15	自己資金 及び借入金	平成29年11月～ 平成31年2月	平成30年4月～ 平成31年3月

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	24,500	9,909,400	17	4,176	17	4,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	26	66	39	8	2,872	3,032	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	6,615	1,497	59,673	11,326	619	19,340	99,070	2,400
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	6.68	1.51	60.23	11.44	0.62	19.52	100	-

(注) 自己株式522株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目8番9号	2,575	25.99
株式会社寿泉	京都市北区上賀茂畔勝町61番地2	2,477	25.00
株式会社ディアーズ・ブレイン	東京都港区芝公園2丁目6-3	792	7.99
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	756	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	345	3.48
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	300	3.03
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	248	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	128	1.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	107	1.08
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	56	0.56
計	-	7,787	78.58

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社345千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社128千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,906,500	99,065	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,909,400	-	-
総株主の議決権	-	99,065	-

【自己株式等】

平成30年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワタベウェディング 株式会社	京都市下京区 四条通烏丸東入 長刀鉾町20番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	71	55,891
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	522	-	522	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としており、その決定は、中間配当については「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定め取締役会で、期末配当については株主総会で行っております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、1株当たり5円(うち中間配当0円)となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	49	5

平成30年6月28日開催の第54期定時株主総会において、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨の定款変更を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	928	686	687	656	892
最低(円)	622	489	392	378	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	892	778	664	705	679	611
最低(円)	789	624	629	650	587	527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		渡部 秀敏	昭和41年10月25日生	平成元年4月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社 平成4年10月 当社入社 平成14年12月 ハワイ支社長に就任 平成17年6月 執行役員営業企画本部長に就任 平成18年2月 執行役員海外拳式事業本部長に就任 平成18年6月 取締役海外拳式事業本部長に就任 平成19年5月 取締役デスティネーション拳式事業本部長兼ハワイ支社長兼アジア事業本部長に就任 平成19年6月 取締役デスティネーション拳式事業本部長兼コンテンツ事業本部長兼ハワイ支社長に就任 平成20年3月 取締役営業統括担当兼デスティネーション拳式事業本部長に就任 平成20年6月 代表取締役社長に就任 平成21年10月 メルバルク株式会社代表取締役社長に就任 平成25年9月 代表取締役社長執行役員に就任 平成26年4月 代表取締役会長に就任 平成30年6月 取締役会長に就任（現任）	(注) 3	31
代表取締役 社長執行役員		花房 伸晃	昭和30年3月2日生	昭和63年3月 全日空エンタプライズ株式会社（現IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社）入社 平成14年7月 同社業績管理本部業績管理部ディレクター 平成17年2月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ入社 平成17年10月 同社財務経理統括本部長 平成18年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員国内拳式事業担当に就任 平成22年11月 執行役員管理本部長に就任 平成23年6月 執行役員国内拳式事業担当兼メルバルク株式会社代表取締役社長に就任 平成24年5月 執行役員管理本部長兼メルバルク株式会社代表取締役会長に就任 平成24年6月 取締役管理本部長兼メルバルク株式会社代表取締役会長に就任 平成25年9月 代表取締役副社長執行役員管理本部長兼メルバルク株式会社代表取締役会長に就任 平成26年4月 代表取締役社長執行役員兼メルバルク株式会社代表取締役会長に就任 平成27年4月 代表取締役社長執行役員兼メルバルク株式会社代表取締役会長兼株式会社目黒雅叙園代表取締役社長に就任 平成27年5月 代表取締役社長執行役員兼メルバルク株式会社取締役兼株式会社目黒雅叙園代表取締役社長に就任 平成27年11月 代表取締役社長執行役員兼メルバルク株式会社取締役兼株式会社目黒雅叙園取締役に就任（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	事業本部長 兼 プラットフォーム事業本部長	小岸 弘和	昭和36年 9 月22日生	昭和61年 4 月 株式会社リクルート入社 平成13年 6 月 株式会社マネジメントウィザード (現株式会社ディアーズ・ブレイン) 設立、同社代表取締役(現任) 平成27年10月 当社上席執行役員に就任 平成28年 4 月 当社上席執行役員事業本部長兼製造本部長に就任 平成28年 6 月 当社取締役上席執行役員事業本部長兼製造本部長に就任 平成30年 1 月 当社取締役上席執行役員事業本部長兼プラットフォーム事業本部長に就任(現任)	(注) 3	1
取締役 執行役員	管理部門担当	井阪 義昭	昭和35年10月11日生	昭和58年 4 月 株式会社バルタック入社 昭和63年 8 月 株式会社千趣会入社 平成27年 1 月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成27年 8 月 同社執行役員経営企画本部副本部長兼経営企画部長兼経理部長 平成27年11月 当社執行役員に就任 平成28年 1 月 株式会社千趣会執行役員総務本部長兼総務本部財務経理部長 平成28年 6 月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成29年 1 月 株式会社千趣会執行役員 平成30年 1 月 同社執行役員財務担当(現任)	(注) 3	-
取締役		山崎 宏治	昭和29年 9 月21日生	平成 2 年 7 月 東京ベイヒルトン株式会社入社 平成11年 9 月 名古屋ヒルトン株式会社入社 平成15年 4 月 株式会社グリーンハウス入社 平成17年 6 月 同社執行役員 平成18年 5 月 コート・ホテルズ・アンド・リゾーツ株式会社顧問 平成18年 7 月 同社代表取締役社長 平成20年 3 月 コートホテル株式会社代表取締役社長 平成26年11月 同社顧問 平成27年 4 月 メルバルク株式会社顧問 平成27年 5 月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年 6 月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	-
取締役 執行役員	開発本部長	本中野 真	昭和38年 8 月28日生	昭和62年 4 月 株式会社ニューオータニエンタープライズ入社 平成 8 年 1 月 株式会社東京ヒューマニアエンタープライズ入社 平成24年 1 月 株式会社 J A L ホテルズ(現株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント) 転籍、ホテル日航東京(現ヒルトン東京お台場) 総支配人 平成27年10月 株式会社ディアーズ・ブレイン入社 平成27年11月 株式会社目黒雅叙園出向、同社代表取締役社長(現任) 平成28年 6 月 当社取締役に就任 平成29年 5 月 当社取締役執行役員開発本部長に就任(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		内藤 剛志	昭和37年11月14日生	昭和61年3月 株式会社千趣会入社 平成20年3月 同社執行役員業務本部長 平成23年1月 同社執行役員経営企画本部長 平成25年1月 同社執行役員事業開発本部長 平成28年1月 同社執行役員経営企画本部長 平成28年3月 同社取締役執行役員経営企画本部長 平成28年6月 当社取締役に就任(現任) 平成29年1月 株式会社千趣会取締役執行役員経営企画担当(現任)	(注)3	-
取締役		中内 仁	昭和41年12月4日生	平成元年4月 株式会社神戸ポートピアホテル入社 平成8年6月 同社専務取締役副総支配人 平成9年6月 同社取締役副社長総支配人 平成11年4月 同社代表取締役社長総支配人 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	0
取締役		矢野 麻子	昭和43年1月21日生	平成2年4月 メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 平成9年9月株式会社ボストン コンサルティング グループ入社 平成12年3月 ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社入社 平成13年6月 株式会社セリュックスＣＯＯ 平成20年10月 株式会社ドラマティック設立、同社代表取締役社長(現任) 平成26年5月 テントウフォー株式会社設立、同社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		高橋 理人	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 株式会社リクルート入社 平成19年9月 楽天株式会社入社 平成19年10月 同社執行役員 平成23年10月 同社常務執行役員 平成28年12月 株式会社マッシュプラス設立、同社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		斎藤 一雄	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 株式会社京都銀行入行 平成11年10月 同行秘書室長 平成13年6月 同行検査部長 平成15年4月 同行業務監査部長 平成17年6月 同行事務部長 平成19年6月 同行執行役員リスク統轄部長 平成21年6月 同行監査役 平成23年6月 同行常任監査役 平成25年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	4
監査役		佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事 業)設立、パートナー弁護士(現 任) 平成14年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 近畿弁護士会連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人京都大学監事 平成17年4月 財団法人法律扶助協会副会長 大阪府建設工事紛争審査会会長 平成17年10月 大阪府入札監視委員会委員長 平成18年4月 日本司法支援センター大阪地方事 務所所長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		重松 孝司	昭和23年10月26日生	昭和46年7月 昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入社 昭和56年7月 公認会計士登録 平成7年6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成16年6月 新日本有限責任監査法人大阪事務 所長 平成19年7月 新日本有限責任監査法人常任理事 平成21年9月 重松公認会計士事務所開設、代表 (現任) 平成25年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	1
監査役		中野 雄介	昭和44年5月15日生	平成14年4月 公認会計士登録 平成17年7月 清友監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 中野公認会計士事務所所長(現 任) 平成28年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	0
計						46

(注)1. 取締役内藤剛志、中内仁、矢野麻子及び高橋理人は、社外取締役であります。

2. 監査役斎藤一雄、佐伯照道、重松孝司及び中野雄介は、社外監査役であります。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

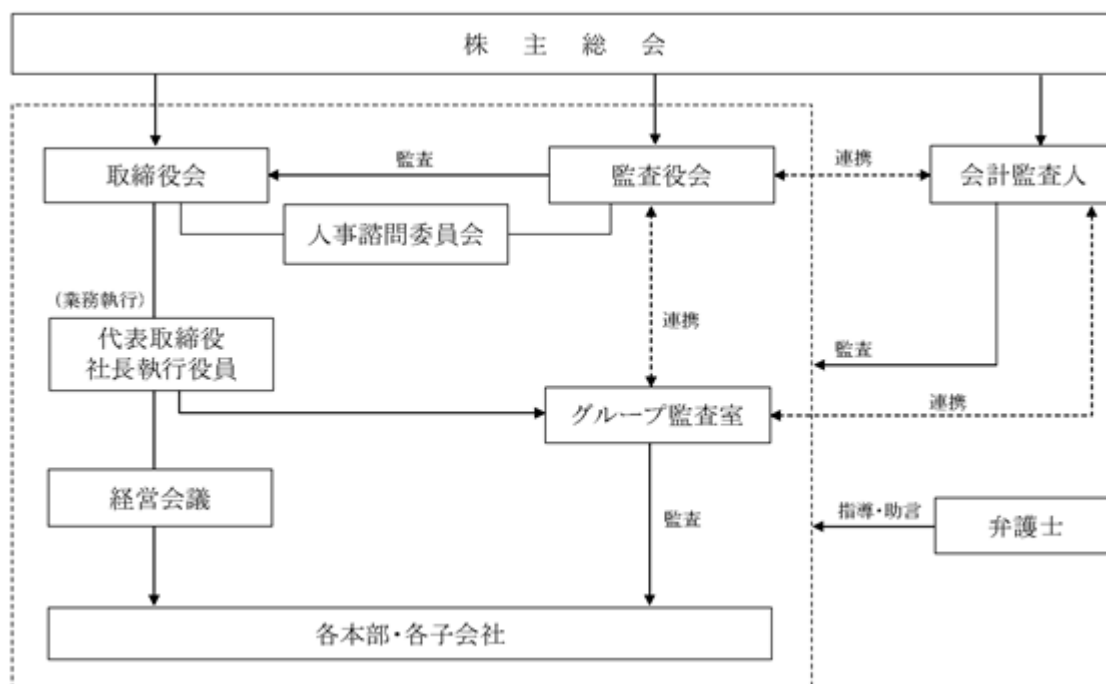
6. 取締役矢野麻子の戸籍上の氏名は、齊藤麻子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の重要な意思決定機関として位置付けており、取締役10名（うち社外取締役4名）で構成しております。毎月1回定期的に開催する取締役会には、全取締役が出席し、付議された事項について十分に討議された後、決議しております。また、業務執行における意思決定の迅速化と効率化を図るために、社長執行役員、執行役員、社長執行役員の命を受けた本部長、部室長等で構成する経営会議を月1回開催しております。

当社では、より効率的な業務を行うため執行役員制度を採用しております。

当社は経営モニタリング機能として監査役会制度を採用し、常勤1名を含む4名の監査役（うち社外監査役4名）で構成しております。監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席し公正な経営監視体制をとっており、また、会計監査人との連携を密にし、会計監査報告を定期的に受け、監査機能の強化に努めております。

経営の透明性の向上及び判断の客観性を高めるため、取締役会にて選任された委員で構成する人事諮問委員会を取締役会及び監査役会の諮問機関として設置し、取締役、執行役員、監査役の人選に関する事項や取締役、執行役員の報酬に関する事項等について答申し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された社外取締役4名を選任するとともに、4名の監査役からなる監査役会設置会社を採用しております。

その理由として、社外取締役による経営監視の機能強化と、取締役の職務執行を監査する監査役によるモニタリングにより、透明性の高い経営を通して企業価値を最大限に高め、株主に対するアカウンタビリティが確保されると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づいて、グループ管理本部長の指揮の下、内部統制システムの整備・向上に努めております。

代表取締役社長執行役員直轄の独立した内部監査部門であるグループ監査室（4名）を設置し、当社グループにおける適正な業務の運営が確保されるようモニタリングを行っております。さらに、業務の有効性と効率性を確保するため、継続的な改善を進め内部統制システムの強化を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その把握と早期解決の重要性を認識しております。リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、「リスク管理規程」を制定し、全グループに適用しております。事業上のリスク等、経営上重要な事項については代表取締役社長執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、迅速な課題解決と再発防止に取り組んでおります。また、災害リスク等については総務部で、お客様からのクレームやご意見に対しては事業本部QC・CSグループ及び総務部で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について定期的に報告を受けております。当社グループにおいて、「経営基本理念」、「ワタベウエディング倫理憲章」を共有し、コンプライアンス及びリスク管理に関する規程の周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」に子会社における当社への承認及び報告すべき事項を定め、グループ内の業務の適正な管理を行っております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は山田美樹氏（継続監査年数3年）、木戸脇美紀氏（継続監査年数3年）及び上田博規氏（継続監査年数1年）であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長執行役員直轄のグループ監査室（4名）を設置し、グループ内の各内部統制部門に対する定期的な監査を行い、全社の業務遂行状況の監視及び内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングを行っております。

監査役監査については、監査役4名による監査役会が行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務分担等に従い、公正な経営監視体制をとっております。

監査役会と内部監査部門であるグループ監査室との連携については、内部監査状況や懸案・課題について適宜報告を受け、また定期的に情報、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、監査役会は、期初に当該年度の監査計画を、期末及び四半期決算時には監査結果や今後の監査等について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見の交換や情報の聴取等を行い連携を保っております。

なお、社外監査役 重松孝司氏及び中野雄介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役には、経営監視のみならず、専門的な視点からの経営判断へのアドバイス等を期待しております。社外取締役の選任については、実質的な独立性を確保するため当社と利害関係のない立場であることを要件とし、取締役10名のうち4名を選任しております。

社外監査役には、会社経営の会計・税務に関する専門知識や幅広い見識を活かした適正な監査を実施することを期待しております。また定期的に代表取締役社長執行役員と意見交換を行っております。社外監査役の選任については、独立性を確保するため当社と利害関係のない立場の社外監査役4名を選任しております。

社外取締役 内藤剛志氏は、株式会社千趣会の取締役執行役員であります。株式会社千趣会は、当社の主要株主及び資本業務提携先であります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式は保有しておりません。

社外取締役 中内仁氏は、株式会社神戸ポートピアホテル代表取締役社長、サイパンポートピアホテルコーポレーションのディレクター&プレジデント、シンエーフーズ株式会社の代表取締役会長、神戸商工会議所集客交通観光部会の部会長、学校法人甲南女子学園の理事長であります。当社と同氏が代表取締役社長を務める株式会社神戸ポートピアホテル、ディレクター&プレジデントを務めるサイパンポートピアホテルコーポレーションの間には営業取引があり、事業の一部において競業関係にあります。また、当社と同氏が代表取締役会長を務めるシンエーフーズ株式会社、部会長を務める神戸商工会議所集客交通観光部会、理事長を務める学校法人甲南女子学園の間には特別の関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役 矢野麻子氏は、テントウフォー株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式は保有しておりません。

社外取締役 高橋理人氏は、株式会社マッシュプラスの代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式は保有しておりません。

社外監査役 斎藤一雄氏は、当社の主要な借入先である株式会社京都銀行の元監査役であり、当社は当該銀行より借入を行っております。また、「５ 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役 佐伯照道氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー弁護士、岩井コスモホールディングス株式会社の社外取締役、フジテック株式会社の社外取締役、東洋ゴム工業株式会社の社外監査役であります。当社と各社の間には特別の関係はありません。また、「５ 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役 重松孝司氏は、重松公認会計士事務所の代表、N C S & A 株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。また、「５ 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役 中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員、中野公認会計士事務所の所長、株式会社フジックスの社外監査役、株式会社エスケーエレクトロニクスの社外監査役、N I S S H A 株式会社の社外監査役であります。当社と各社の間には特別の関係はありません。また、「５ 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員の規定、すなわち上場管理等に関するガイドライン ５.(３)の２を参考しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	76	-	28	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	42	42	-	-	-	7

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、人事諮問委員会を設置して、報酬決定過程の客観性、透明性を確保することとしています。人事諮問委員会は、取締役については取締役会議長より諮問を受け、報酬について答申しています。取締役の報酬は、調査会社等が行っている役員報酬サーベイ等のデータをもとに当社の事業規模、業態等からベンチマークしています。

なお、取締役に対する報酬は、固定報酬と業績報酬で構成しております。また監査役に対する報酬は、固定報酬のみで構成しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 54百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	26	協力関係の維持
(株)T & Dホールディングス	4,800	7	協力関係の維持
アイ・ケイ・ケイ(株)	6,000	4	取引関係の維持・強化
(株)クラウドディア	240	0	協力関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ダブリュー・ディー・アイ	20,000	31	協力関係の維持
(株)T & Dホールディングス	4,800	8	協力関係の維持
アイ・ケイ・ケイ(株)	6,000	4	取引関係の維持・強化
(株)クラウドディアホールディングス	240	0	協力関係の維持

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中内仁氏、矢野麻子氏及び高橋理人氏並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策及び資本政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	56	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるワタベ・グアムINC.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるワタベ・グアムINC.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特別な方針等は定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を検討した上で監査役会との協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,436	6,689
売掛金	1,580	1,630
商品	276	220
仕掛品	8	13
原材料及び貯蔵品	398	410
繰延税金資産	287	420
その他	1,488	1,228
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	9,460	10,594
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,128	1,045
減価償却累計額	980	940
貸衣裳（純額）	147	104
建物及び構築物	10,493	11,927
減価償却累計額	3 6,480	3 6,947
建物及び構築物（純額）	4,012	4,980
器具備品	5,024	5,113
減価償却累計額	3 4,017	3 3,921
器具備品（純額）	1,006	1,191
土地	2 1,893	2 1,893
建設仮勘定	479	279
その他	726	738
減価償却累計額	3 576	3 562
その他（純額）	150	176
有形固定資産合計	7,690	8,626
無形固定資産		
のれん	511	574
その他	498	597
無形固定資産合計	1,009	1,171
投資その他の資産		
繰延税金資産	238	149
差入保証金	2,666	2,718
その他	1 285	1 1,097
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,187	3,962
固定資産合計	11,887	13,759
資産合計	21,348	24,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,549	1,801
短期借入金	850	1,550
1年内返済予定の長期借入金	125	400
未払金	1,185	1,450
未払法人税等	309	251
前受金	2,466	2,788
賞与引当金	626	711
役員賞与引当金	-	28
その他	1,858	1,341
流動負債合計	8,970	10,322
固定負債		
長期借入金	-	1,400
再評価に係る繰延税金負債	29	29
退職給付に係る負債	1,050	1,192
資産除去債務	588	805
その他	187	171
固定負債合計	1,836	3,579
負債合計	10,807	13,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,052
利益剰余金	2,579	2,701
自己株式	0	0
株主資本合計	10,793	10,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	23
繰延ヘッジ損益	25	43
土地再評価差額金	2903	2903
為替換算調整勘定	514	485
退職給付に係る調整累計額	36	64
その他の包括利益累計額合計	308	503
非支配株主持分	55	25
純資産合計	10,540	10,451
負債純資産合計	21,348	24,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,908	45,135
売上原価	14,139	14,098
売上総利益	29,769	31,037
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,118	10,457
賞与引当金繰入額	553	659
役員賞与引当金繰入額	-	28
退職給付費用	178	188
賃借料	4,964	5,073
その他	12,952	13,863
販売費及び一般管理費合計	28,768	30,269
営業利益	1,001	768
営業外収益		
受取保険金	16	-
為替差益	-	36
その他	81	101
営業外収益合計	98	138
営業外費用		
支払利息	2	9
為替差損	366	-
休止施設費用	-	202
その他	55	17
営業外費用合計	424	229
経常利益	675	677
特別利益		
固定資産売却益	1 50	1 8
投資有価証券売却益	89	-
関係会社株式売却益	60	-
その他	2	-
特別利益合計	202	8
特別損失		
固定資産除売却損	2 88	2 27
減損損失	3 84	3 141
施設店舗整理損	361	89
その他	2	-
特別損失合計	537	258
税金等調整前当期純利益	340	427
法人税、住民税及び事業税	124	291
法人税等還付税額	4 140	-
法人税等調整額	225	40
法人税等合計	208	250
当期純利益	131	176
非支配株主に帰属する当期純利益	7	5
親会社株主に帰属する当期純利益	124	171

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	131	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	3
繰延ヘッジ損益	285	69
為替換算調整勘定	142	27
退職給付に係る調整額	21	100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1, 2 115	1, 2 196
包括利益	247	19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241	24
非支配株主に係る包括利益	5	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,504	0	10,718
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する 当期純利益			124		124
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	74	0	74
当期末残高	4,176	4,038	2,579	0	10,793

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	68	260	903	655	14	425	49	10,342
当期変動額								
剰余金の配当								49
親会社株主に帰属する 当期純利益								124
自己株式の取得								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	285	-	141	21	117	6	123
当期変動額合計	49	285	-	141	21	117	6	197
当期末残高	19	25	903	514	36	308	55	10,540

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,579	0	10,793
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する 当期純利益			171		171
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	121	0	135
当期末残高	4,176	4,052	2,701	0	10,929

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	19	25	903	514	36	308	55	10,540
当期変動額								
剰余金の配当								49
親会社株主に帰属する 当期純利益								171
自己株式の取得								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	69	-	28	100	195	29	224
当期変動額合計	3	69	-	28	100	195	29	89
当期末残高	23	43	903	485	64	503	25	10,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340	427
減価償却費	1,276	1,406
のれん償却額	2	32
減損損失	84	141
賞与引当金の増減額（は減少）	120	113
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	73	38
受取利息及び受取配当金	8	14
支払利息	2	9
為替差損益（は益）	64	77
施設店舗整理損	361	89
関係会社株式売却損益（は益）	60	-
投資有価証券売却損益（は益）	89	-
売上債権の増減額（は増加）	51	33
たな卸資産の増減額（は増加）	11	38
前払費用の増減額（は増加）	128	21
仕入債務の増減額（は減少）	124	259
未払金の増減額（は減少）	120	177
前受金の増減額（は減少）	265	334
その他	380	397
小計	2,103	3,519
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	2	10
法人税等の支払額	362	580
法人税等の還付額	503	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	187	-
有形固定資産の取得による支出	1,759	2,914
有形固定資産の売却による収入	326	9
無形固定資産の取得による支出	119	208
差入保証金の差入による支出	90	160
差入保証金の回収による収入	87	98
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	128
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	16	-
事業譲受による支出	566	16
その他	68	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,850	4,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550	695
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	625	325
非支配株主からの払込みによる収入	14	-
配当金の支払額	49	49
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	-	20
その他	37	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	2,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,307	5,431
現金及び現金同等物の期末残高	5,431	6,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社19社を連結の対象としております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、株式取得に伴い、プロペラユーエスエーInc.を連結範囲に含めております。また、全持分の取得に伴い、ハイスタンダードフィルムLLCを連結範囲に含めております。さらに、新たに設立したハワイラパーズ株式会社を連結範囲に含めております。

華徳培婚禮(ハルビン)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

TRANS QUALITY, INC. 1社を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他18社の決算日は3月31日、ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.他6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産(リース資産を除く)

国内資産

貸衣裳.....定額法

建物及び構築物.....定率法

器具備品.....定額法

その他.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

国外資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳 2~3年

建物及び構築物 5~47年

器具備品 2~20年

ロ.無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却を行っております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に表示していた1,278百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」1,276百万円、「のれん償却額」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	40百万円	44百万円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	45百万円	- 百万円
建物及び構築物	0	-
その他	4	8
計	50	8

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	80百万円	14百万円
器具備品	4	9
ソフトウェア	1	0
その他	2	2
計	88	27

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額
挙式宿泊施設他	東日本	建物及び構築物、 器具備品等	65百万円
営業店舗他	西日本	建物及び構築物	18

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、営業店舗については地域を基準としてグルーピングを行っており、挙式施設については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記施設については収益性が低下した状態が継続しており投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、挙式宿泊施設他の東日本65百万円(内、建物及び構築物48百万円、器具備品12百万円、貸衣裳2百万円、無形固定資産のその他2百万円)、営業店舗他の西日本18百万円(内、建物及び構築物18百万円)であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

用途	場所	種類	金額
拳式宿泊施設他	東日本	建物及び構築物、 器具備品等	5百万円
拳式宿泊施設他	西日本	建物及び構築物、 器具備品等	135

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、営業店舗については地域を基準としてグルーピングを行っており、拳式施設については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記施設については収益性が低下した状態が継続しており投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、拳式宿泊施設他の東日本 5 百万円（内、建物及び構築物 0 百万円、器具備品 5 百万円、有形固定資産のその他 0 百万円）、西日本135百万円（内、建物及び構築物42百万円、器具備品90百万円、有形固定資産のその他 0 百万円、無形固定資産のその他 2 百万円）であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と評価しております。

- 4 「法人税等還付税額」は、当社ハワイ支社において、米国連邦税及びハワイ州税の繰り戻し申告を行ったことにより還付を受けたものであります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18百万円	5百万円
組替調整額	89	-
計	70	5
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	297	80
為替換算調整勘定：		
当期発生額	125	27
組替調整額	17	-
計	142	27
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30	97
組替調整額	2	4
計	33	101
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	2
税効果調整前合計	117	206
税効果額	1	10
その他の包括利益合計	115	196

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	70百万円	5百万円
税効果額	21	1
税効果調整後	49	3
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	297	80
税効果額	11	11
税効果調整後	285	69
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	142	27
税効果額	-	-
税効果調整後	142	27
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	33	101
税効果額	11	0
税効果調整後	21	100
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	0	2
税効果額	-	-
税効果調整後	0	2
その他の包括利益合計		
税効果調整前	117	206
税効果額	1	10
税効果調整後	115	196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,909,400	-	-	9,909,400
合計	9,909,400	-	-	9,909,400
自己株式				
普通株式(注)	326	125	-	451
合計	326	125	-	451

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,909,400	-	-	9,909,400
合計	9,909,400	-	-	9,909,400
自己株式				
普通株式(注)	451	71	-	522
合計	451	71	-	522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,436百万円	6,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	5,431	6,685

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	541	329	211
合計	541	329	211

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	541	356	184
合計	541	356	184

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27	27
1年超	184	157
合計	211	184

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	27	27
減価償却費相当額	27	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,576	3,868
1年超	14,414	12,451
合計	17,990	16,320

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	7	7
1年超	85	77
合計	93	85

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引管理基準」に従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,436	5,436	-
(2) 売掛金	1,580	1,580	-
(3) 差入保証金	1,542	1,536	6
資産計	8,559	8,553	6
(1) 買掛金	1,549	1,549	-
(2) 短期借入金	850	850	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	125	125	-
(4) 未払金	1,174	1,174	-
(5) 未払法人税等	309	309	-
負債計	4,008	4,008	-
デリバティブ取引(*)	(45)	(45)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,689	6,689	-
(2) 売掛金	1,630	1,630	-
(3) 差入保証金	1,627	1,623	3
資産計	9,947	9,943	3
(1) 買掛金	1,801	1,801	-
(2) 短期借入金	1,550	1,550	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400	400	-
(4) 未払金	1,450	1,450	-
(5) 未払法人税等	251	251	-
(6) 長期借入金	1,400	1,392	7
負債計	6,853	6,845	7
デリバティブ取引(*)	(114)	(114)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いて時価を算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
差入保証金(*)	1,124	1,091

(*)返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 差入保証金には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	5,436	-	-	-
売掛金	1,580	-	-	-
差入保証金	141	124	1,275	-
合計	7,158	124	1,275	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	6,689	-	-	-
売掛金	1,630	-	-	-
差入保証金	22	1,066	538	-
合計	8,342	1,066	538	-

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	850	-	-	-	-	-
長期借入金	125	-	-	-	-	-
合計	975	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	1,550	-	-	-	-	-
長期借入金	400	400	400	400	200	-
合計	1,950	400	400	400	200	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38	10	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38	10	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		38	10	28

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	10	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	10	33
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	10	33

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	187	89	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,318	454	37	37
	買建				
	米ドル	1,318	454	7	7
	中国元	229	-	38	38
合計		2,866	909	82	82

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,571	-	58	58
	買建				
	米ドル	1,626	-	12	12
合計		3,197	-	71	71

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				(*)
	米ドル	買掛金	1,291	-	37
合計			1,291	-	37

(*)時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				(*)
	米ドル	買掛金	1,411	-	43
合計			1,411	-	43

(*)時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設け、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。この確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	874百万円	935百万円
勤務費用	124	121
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	30	97
退職給付の支払額	44	95
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	935	1,071

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	136百万円	115百万円
退職給付費用	35	56
退職給付の支払額	29	24
制度への拠出額	27	26
退職給付に係る負債の期末残高	115	120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	315百万円	323百万円
年金資産	200	202
	115	120
非積立型制度の退職給付債務	935	1,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,050	1,192
退職給付に係る負債	1,050	1,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,050	1,192

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	124百万円	121百万円
利息費用	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	35	42
過去勤務費用の費用処理額	38	38
確定拠出型の退職年金掛金等	3	2
簡便法で計算した退職給付費用	35	56
確定給付制度に係る退職給付費用	178	188

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	38百万円	38百万円
数理計算上の差異	4	139
合 計	33	101

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	76百万円	38百万円
未認識数理計算上の差異	113	26
合 計	37	64

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5～1.0%	0.5～1.0%
予想昇給率	2.8～7.8%	3.0～7.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
固定資産	720百万円	894百万円
賞与引当金	189	237
退職給付に係る負債	326	355
税務上の繰越欠損金	2,063	2,118
その他	338	326
繰延税金資産小計	3,639	3,933
評価性引当額	3,029	3,078
繰延税金資産合計	610	855
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	84	285
繰延税金資産の純額	525	570

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	287百万円	420百万円
固定資産 - 繰延税金資産	238	149

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	3.7	4.1
評価性引当額の増減	56.2	1.1
住民税均等割	15.2	11.4
未分配利益	0.6	3.1
海外子会社税率差異	1.7	6.9
国内子会社税率差異	1.6	5.5
税率変更による影響	-	9.7
法人税額還付による影響	28.6	-
その他	15.3	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4	58.6

3 . 米国税制改正による影響

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、連邦法人税率引下げを柱とする税制改革法が成立し、平成30年 1 月 1 日以降の連邦法人所得税の税率は21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68百万円減少し、法人税等調整額は71百万円増加しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成29年3月7日に行われたMichel's, Inc.からの事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額509百万円は、会計処理の確定により4百万円増加し、513百万円となっております。また、前連結会計年度末の建物及び構築物は0百万円減少、器具備品は6百万円増加、のれんは4百万円増加、無形固定資産のその他は2百万円増加、未払金は11百万円増加、利益剰余金は0百万円増加しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、無形固定資産の金額及び耐用年数の確定により、減価償却費が減少したこと等により、営業利益は0百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗・挙式施設等の土地・建物の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.0～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	588百万円	611百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	244
時の経過による調整額	5	11
資産除去債務の履行による減少額	5	41
その他増減額(は減少)	0	4
期末残高	611	820

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗等に関する資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループが使用している一部の店舗等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄等の国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日　至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,744	26,163	43,908	-	43,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,833	111	6,945	6,945	-
計	24,578	26,275	50,854	6,945	43,908
セグメント利益	420	480	901	99	1,001
セグメント資産	19,521	5,792	25,314	3,966	21,348
その他の項目					
減価償却費	818	484	1,303	24	1,278
持分法適用会社への投資額	40	-	40	-	40
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	1,429	2,940	-	2,940

（注）1．調整額は、以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額99百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額　3,966百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （3）減価償却費の調整額　24百万円は、未実現利益消去によるものであります。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．上記のセグメント情報は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日　至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	18,279	26,856	45,135	-	45,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,194	104	7,299	7,299	-
計	25,473	26,961	52,435	7,299	45,135
セグメント利益	29	692	722	46	768
セグメント資産	22,128	6,606	28,734	4,380	24,354
その他の項目					
減価償却費	838	590	1,429	22	1,406
持分法適用会社への投資額	44	-	44	-	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	1,124	2,583	-	2,583

（注）1．調整額は、以下のとおりです。

- （1）セグメント利益の調整額46百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額　4,380百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （3）減価償却費の調整額　22百万円は、未実現利益消去によるものであります。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	挙式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	36,711	1,854	4,430	911	43,908

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
34,162	6,115	3,631	43,908

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
5,863	1,082	744	7,690

（注）上記の有形固定資産は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	挙式関連	商製品	貸衣裳	その他	合計
外部顧客への売上高	37,570	2,765	3,758	1,041	45,135

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
35,879	5,608	3,647	45,135

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
6,300	1,677	647	8,626

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	18	65	84

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	-	141	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	2	-	2
未償却残高	511	-	511

（注）上記のセグメント情報は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
当期償却額	32	-	32
未償却残高	574	-	574

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,058円17銭	1,052円16銭
1 株当たり当期純利益	12円54銭	17円27銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 前連結会計年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	124	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	124	171
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,909,045	9,908,921

4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,540	10,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55	25
(うち非支配株主持分)	(55)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,485	10,425
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,908,949	9,908,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850	1,550	0.4	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	125	400	0.4	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,400	0.4	平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	975	3,350	-	-

(注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期借入金	400	400	400	200

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,493	21,313	34,480	45,135
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	449	289	987	427
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	302	247	575	171
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	30円57銭	24円95銭	58円04銭	17円27銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	30円57銭	55円51銭	82円99銭	40円77銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655	3,608
売掛金	697	550
商品	163	148
前払費用	232	238
未収還付法人税等	212	136
繰延税金資産	49	136
その他	1,137	1,159
貸倒引当金	155	37
流動資産合計	4,993	5,939
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	61	50
建物及び構築物	1,575	2,322
器具備品	254	368
土地	1,644	1,644
建設仮勘定	471	278
その他	12	20
有形固定資産合計	4,019	4,684
無形固定資産		
のれん	511	485
ソフトウェア	297	411
その他	59	61
無形固定資産合計	869	958
投資その他の資産		
関係会社株式	1,429	1,642
関係会社出資金	1,000	1,056
長期貸付金	705	1,409
差入保証金	2,400	2,463
その他	94	91
貸倒引当金	400	401
投資その他の資産合計	5,230	6,262
固定資産合計	10,118	11,905
資産合計	15,112	17,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	685	664
短期借入金	1,752	2,219
1年内返済予定の長期借入金	125	400
未払金	501	537
未払法人税等	94	51
前受金	1,711	1,917
賞与引当金	218	211
役員賞与引当金	-	16
その他	251	253
流動負債合計	5,339	6,271
固定負債		
長期借入金	-	1,400
繰延税金負債	3	8
再評価に係る繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	643	649
資産除去債務	403	616
その他	55	45
固定負債合計	1,116	2,729
負債合計	6,456	9,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	4,038	4,038
資本剰余金合計	4,038	4,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,301	1,554
利益剰余金合計	1,301	1,554
自己株式	0	0
株主資本合計	9,515	9,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	23
繰延ヘッジ損益	25	43
土地再評価差額金	903	903
評価・換算差額等合計	858	924
純資産合計	8,656	8,843
負債純資産合計	15,112	17,844

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,805	1 16,011
売上原価	1 8,241	1 8,297
売上総利益	7,563	7,713
販売費及び一般管理費	1, 2 7,463	1, 2 8,146
営業利益又は営業損失()	99	432
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 600	1 723
その他	1 38	1 74
営業外収益合計	638	797
営業外費用		
支払利息	1 9	1 13
為替差損	368	-
休止施設費用	-	202
その他	5	13
営業外費用合計	383	229
経常利益	354	136
特別利益		
固定資産売却益	49	1
投資有価証券売却益	89	-
特別利益合計	138	1
特別損失		
固定資産除売却損	45	13
減損損失	18	-
施設店舗整理損	364	39
その他	3	-
特別損失合計	432	52
税引前当期純利益	60	85
法人税、住民税及び事業税	18	145
法人税等還付税額	3 140	-
法人税等調整額	85	71
法人税等合計	244	217
当期純利益	304	302

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
挙式事業売上原価			7,302	88.6		7,135	86.0
商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		116			163		
2. 商品仕入高		987			1,146		
合計		1,103			1,310		
3. 期末商品たな卸高		163	939	11.4	148	1,162	14.0
売上原価			8,241	100.0		8,297	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,176	4,038	750	1,910	1,613	1,046	0	9,260	
当期変動額									
配当平均積立金の取崩			750		750	-		-	
別途積立金の取崩				1,910	1,910	-		-	
剰余金の配当					49	49		49	
当期純利益					304	304		304	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	750	1,910	2,914	254	0	254	
当期末残高	4,176	4,038	-	-	1,301	1,301	0	9,515	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	260	903	1,095	8,165
当期変動額					
配当平均積立金の取崩					-
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					49
当期純利益					304
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	285		236	236
当期変動額合計	49	285	-	236	491
当期末残高	19	25	903	858	8,656

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,176	4,038	1,301	0	9,515
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
当期純利益			302		302
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	252	0	252
当期末残高	4,176	4,038	1,554	0	9,768

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19	25	903	858	8,656
当期変動額					
剰余金の配当					49
当期純利益					302
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	69		65	65
当期変動額合計	3	69	-	65	187
当期末残高	23	43	903	924	8,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・国内資産

貸衣裳.....定額法

建物及び構築物.....定率法

器具備品.....定額法

その他.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

・国外資産定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳..... 2年

建物及び構築物..... 5年～47年

器具備品..... 2年～20年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、一覧性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた1,350百万円は、流動資産の「未収還付法人税等」212百万円、「その他」1,137百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた15百万円は、営業外費用の「支払利息」9百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、一覧性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた49百万円は、特別損失の「固定資産除売却損」45百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,124百万円	1,206百万円
長期金銭債権	704	1,409
短期金銭債務	1,143	894

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	807百万円	1,059百万円
仕入高	5,169	5,411
販売費及び一般管理費	115	105
営業取引以外の取引による取引高	648	949

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	2,555百万円	2,743百万円
賞与引当金繰入額	218	212
役員賞与引当金繰入額	-	16
退職給付費用	81	79
減価償却費	455	557
広告宣伝費	816	1,027

3 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の「法人税等還付税額」は、当社ハワイ支社において、米国連邦税及びハワイ州税の繰り戻し申告を行ったことにより還付を受けたものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,404百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,617百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	378百万円	212百万円
固定資産	169	291
貸倒引当金	170	134
賞与引当金	67	69
退職給付引当金	196	198
資産除去債務	130	193
繰越欠損金	1,581	1,782
その他	74	53
繰延税金資産小計	2,769	2,935
評価性引当額	2,642	2,534
繰延税金資産合計	126	401
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	80	273
繰延税金資産の純額	46	127

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49百万円	136百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	297.0	254.9
評価性引当額の増減	36.6	128.4
住民税均等割	67.0	43.2
法人税額還付による影響	163.3	-
前期確定申告差異	0.0	30.3
事業税等課税標準差異	0.2	15.1
その他	10.8	9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	410.0	254.7

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年3月7日に行われたMichel's, Inc.からの事業譲受について前事業年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前事業年度の財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映され、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額509百万円は、会計処理の確定により4百万円増加し、513百万円となっております。また、前事業年度末の建物及び構築物は0百万円減少、器具備品は6百万円増加、のれんは4百万円増加、無形固定資産のその他は2百万円増加、未払金は11百万円増加、繰越利益剰余金は0百万円増加しております。

前事業年度の損益計算書は、無形固定資産の金額及び耐用年数の確定により、減価償却費が減少したこと等により、営業利益は0百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	貸衣裳	61	64	0	75	50	334
	建物及び構築物	1,575	1,079	36	296	2,322	3,643 (234)
	器具備品	254	219	5	100	368	1,041 (14)
	土地	[893] 1,644	-	-	-	[893] 1,644	-
	建設仮勘定	471	278	471	-	278	-
	その他	12	13	0	5	20	31 (0)
	計	[893] 4,019	1,656	512	478	[893] 4,684	5,050 (249)
無形固定資産	のれん	511	-	-	25	485	-
	ソフトウェア	297	234	0	120	411	-
	その他	59	3	-	2	61	-
	計	869	238	0	148	958	-

- (注) 1. [] 内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。
2. 「減価償却累計額」欄の()内は内書きで、減損損失累計額が含まれております。
3. 「当期首残高」は、財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。
4. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) (単位：百万円)

区分	資産の種類	内容	金額
有形固定資産	建物及び構築物	ハワイ「ラニレア・チャペル」の建設及び資産除去債務の増加	425
		ハワイ「ザ・バンケット ハーバーコート」の建設	422
	器具備品	ハワイ「ザ・バンケット ハーバーコート」の備品	62
	建設仮勘定	ハワイ「コオリナ・チャペル・ブレイス・オブ・ジョイ」の工事費用	162
		ハワイ「ミッシェルズ・アット・ザ・コロニー・サーフ」の工事費用	99
無形固定資産	ソフトウェア	本社 ホームページリニューアル	61

(減少) (単位：百万円)

区分	資産の種類	内容	金額
有形固定資産	建設仮勘定	ハワイ「ラニレア チャペル」の工事費用	97
		ハワイ「ザ・バンケット ハーバーコート」の工事費用	371

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	556	2	118	439
賞与引当金	218	211	218	211
役員賞与引当金	-	16	-	16

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.watabe-wedding.co.jp/corporate/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月1日近畿財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月1日近畿財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月1日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇 美紀	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワタベウェディング株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワタベウェディング株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇 美紀	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。